

予 算 要 求 資 料

令和3年度当初予算 支出科目 款：農林水産業費 項：農業費 目：園芸特産物対策費

事業名 加工・業務用野菜拡大推進事業費補助金

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

農政部 農産園芸課 野菜果樹特産係 電話番号：058-272-1111(内 2867)

E-mail： c11423@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 1,200千円 (前年度予算額：1,500千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財産 収入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	1,500	750	0	0	0	0	0	0	750
要求額	1,200	600	0	0	0	0	0	0	600
決定額	1,200	600	0	0	0	0	0	0	600

2 要求内容

(1) 要求の趣旨 (現状と課題)

- ・国産野菜は、消費者の中食需要の増加によって青果需要から業務用の需要が増加傾向にあり、加えて、輸入対応が主体となっている加工・業務用野菜の国産需要が増加している。
- ・増加する需要に対し、水田の担い手を中心に加工・業務用向けの野菜生産が増加しつつあるが、水田で畑作物を作付けるため、生産量・品質が不安定なことが課題となっている。
- ・作付面積 (生産量) 増加には、一層の機械化一貫体系推進等、省力化が必要である。

(2) 事業内容

- ・加工・業務用野菜に先進的に取り組む産地を対象に、産地が加工・業務用野菜の安定生産・省力化に向けて、自ら行う取組を支援。

(3) 県負担・補助率の考え方

県 1 / 2 以内

- ・ 県内農業の維持発展のため、新規需要である加工・業務用野菜に対する各産地の自主的な取り組みを迅速かつ確実に進める必要があり、県による強力な支援が必須である。

(4) 類似事業の有無 無

3 事業費の積算内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
補助金	1,200	3産地（技術実証ほの設置費、実証結果検討会の開催費等）
合計	1,200	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

「ぎふ農業・農村基本計画」

2 売れるブランドづくり

<重点施策>

(1) 水田農業の競争力強化

- ・ 水稲単作経営から収益性の高い園芸品目や農産物の直売・加工部門の導入による経営の複合化・多角化を図るため、専門家による個別指導や先進事例を学ぶ研修会などを実施する。

<基本政策>

(7) 加工・業務用など新規需要の開拓

- ・ 実需者ニーズが高いキャベツ、たまねぎ等について、加工・業務向け適正品種の選定などを進めるとともに、水田を活用した機械化体系を確立し、契約取引を拡大させる。

(2) 国・他県の状況

- ・ 平成29年度より、国では「新しい園芸産地づくり支援事業」により、水田での野菜等生産への転換を促進。また、同事業内で特に加工・業務用野菜への転換と生産安定推進のため、「端境期等対策産地育成強化推進事業」を実施。

県単独補助金事業評価調書

<input type="checkbox"/> 新規要求事業
<input checked="" type="checkbox"/> 継続要求事業

補助事業名	加工・業務用野菜拡大推進事業費補助金
補助事業者（団体）	農業協同組合、生産者組織
補助事業の概要	（目的）需要が増加傾向にある加工・業務用野菜の産地拡大・生産量増加を推進する。 （内容）各産地の生産拡大・品質向上に向けた取組の経費の一部を助成する。
補助率等	定額・定率・その他 （1/2 以内）
補助効果	機械化一貫体系推進、栽培方法の改善により、加工・業務用野菜の生産量の増加及び品質を向上させる。
終期の設定	終期3年度（理由）加工・業務用野菜振興は課題が多く、単年度では成果が得られないため、産地で3ヶ年計画を策定し、事業を実施するため。

（事業目標）

<p>・ 終期までに何をどのような状態にしたいのか</p> <p>各産地で3ヶ年計画を策定し、その実現により、生産量の拡大、県全体の農業産出額の向上を図る。</p>
--

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前 (H28 年度末)	目標 (R3 年度末)	目標 (終期)
① 加工・業務用キャベツ出荷量	1,260 t	2,000 t	
② 野菜の農業産出額	361 億円	398 億円	

	H29 年度	H30 年度	H31 年度	R2 年度	R3 年度 (要求)
補助金交付実績	千円	千円	600 千円	500 千円	(要求額) 1,200 千円
指標①目標	—	—	1,800 t	2,000 t	—
指標①実績	1,410 t	1,570 t	2,529 t	—	—
指標①達成率	—	—	—	—	—
指標②目標	—	—	392 億円	398 億円	—
指標②実績	349 億円	318 億円	—	—	—
指標②達成率	—	—	—	—	—

(前年度の成果)

- ・産地育成プランを基に、課題等に沿った事業を実施することができた。
- ・進捗状況の確認及び今後の課題整理のため、検討会を開催した。

(今後の課題)

- ・加工・業務用野菜産地の育成は、水田の高度利用を前提するため、畑地で生産よりも課題が多く、生産量・品質が不安定である。

(事業の評価)

・事業の必要性（社会経済情勢等に沿った事業か、県の関与は妥当か） ○：必要性が高い、△：必要性が低い	
(評価) ○	野菜の作付面積、出荷量が減少傾向にある中、産地の維持・拡大につながることから必要性は高い。
・事業の有効性（指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか） ○：概ね期待どおり又はそれ以上の効果が得られている △：まだ期待どおりの成果が得られていない	
(評価) ○	課題を明確化し、プランに基づいて事業推進することで、有効性のある活動ができている。
・事業の効率性（事業の実施方法の効率化は図られているか） ○：効率化は図られている、△：向上の余地がある	
(評価) ○	産地の自主的な取り組みを支援すること、支援にあたって関係機関で取組に関する協議を行うため、効率な実施体制となる。

(事業の見直し検討)

--

(終期到来時の翌年度以降の事業方針)

継続・削減・統合・廃止

(理由) 加工・業務用野菜の生産量、品質向上には、長期的な取り組みが必要なため、産地の情勢に応じて支援内容の見直しを図りつつ、継続的に支援する必要がある。

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント又は事業名及び所管課	【○○課】
組み合わせて実施する理由や期待する効果 など	

